専 門 実 践 教 育 訓 練 明 示 書

講座の名称	放射線看護高度看護実践コース														
実施方法	① 通学（ 昼間 ・ (夜間) ・ 土日 ） ② 通信 スクーリング（回数 回）														
指定講座番号	5	2	0	1	2	—	1	8	2	0	0	1	—	1	

講座の創設年月日 平成27年 4月 1日	専門実践教育訓練給付金対象講座の指定期間 令和 6年 9月30日まで	過去一年の講座実績	入講者数（ 1人） （令和2年4月入学）	修了者数 （ 1人） （令和2年3月修了）
訓練期間	24ヶ月		総訓練時間	1332時間

1. 教育訓練目標

①取得目標とする資格の名称、目標レベル	□ 業務独占資格・名称独占資格（ ） □ 職業実践専門課程（ ） □ 専門職学位（ ） ■ 職業実践力育成プログラム（ 正規課程 ） □ 情報通信技術関係資格（ ） □ 第四次産業革命スキル習得講座（ ） 教育訓練を通じて取得を目指す上記以外の資格等 修士（看護学）
②①に係る資格・試験等の実施機関名称	弘前大学
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等	2年以上在学し，所定の単位を修得し，かつ，必要な研究指導を受けた上，課題研究論文の審査及び最終試験に合格した者。
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況	看護師

2. 教育訓練の内容

教科 （カリキュラム）	時間	使用教材名
看護教育学特論	30 時間	各担当教員が指定
看護管理学特論	32 時間	各担当教員が指定
看護政策論	15 時間	各担当教員が指定
看護理論	30 時間	各担当教員が指定
看護研究方法論	32 時間	各担当教員が指定
コンサルテーション論	30 時間	各担当教員が指定
看護倫理学特論	32 時間	各担当教員が指定
フィジカルアセスメント	30 時間	各担当教員が指定
病態生理学	30 時間	各担当教員が指定
臨床薬理学	30 時間	各担当教員が指定
基礎放射線学特論	30 時間	各担当教員が指定
被ばく医療学特論	30 時間	各担当教員が指定
放射線医学特論	30 時間	各担当教員が指定
放射線看護学特論	30 時間	各担当教員が指定
放射線看護学特別演習	60 時間	各担当教員が指定
被ばく医療看護論	30 時間	各担当教員が指定
被ばく医療看護方法論	30 時間	各担当教員が指定
医用放射線看護方法論	32 時間	各担当教員が指定
放射線看護学実習Ⅰ	160 時間	各担当教員が指定
放射線看護学実習Ⅱ	200 時間	各担当教員が指定
放射線看護学実習Ⅲ	340 時間	各担当教員が指定
放射線看護学課題研究	180 時間	各担当教員が指定
合 計	1443 時間	

3.　受 講 者 と な る た め の 要 件（この講座を受講するために必要とされている条件など）	
①受講するに当たって必要な実務経験等	なし
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準	大学卒業と同等の学力、看護師免許取得
③その他	なし

〔 特 記 事 項 〕

専 門 実 践 教 育 訓 練 明 示 書

4.　教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

（1）資格取得状況

①　前年度の修了者数　　（令和2年度）	1　人			
②　①に係る教育訓練の入講者数	2　人			
③　②のうち目標資格の受験者数	1　人	受験率(③/②)	50.0	%
④　③のうち合格者数	1　人	合格率(④/③)	100.0	%
⑤　①(修了者数)のうち就職者数　※1	0　人			
⑥　①(修了者数)のうち在職者数　※2	1　人	就職・在職率(⑤+⑥/②)	100.0	%

※1　前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。
　　この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない。

※2　受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、
　　修了後に別の職に転職した者。

（2）受講修了者による講座の評価等

①　回答者総数		1　人		
②　受講開始時の就業状況等	1　正社員	1　人	②A：就業者計	
	2　非正社員、派遣社員	0　人		
	3　その他の就業（自営業等）	0　人		1
	4　非就業	0　人	②B：非就業者計	
③　就業中の受講者による講座の評価	1　処遇の向上（昇進、昇格、資格手当等）に役立つ	0　人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	
	2　配置転換等により希望の業務に従事できる	1　人		
	3　社内外の評価が高まる	0　人		
	4　円滑な転職に役立つ	0　人		
	5　趣味・教養に役立つ	0　人		
	6　その他の効果	0　人		
	7　特に効果はない	0　人		1
④　就業していない受講者による講座の評価	1　早期に就職できる	0　人	④の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	
	2　希望の職種・業界で就職できる	0　人		
	3　より良い条件（賃金等）で就職できる	0　人		
	4　趣味・教養に役立つ	0　人		
	5　その他の効果	0　人		
	6　特に効果はない	0　人		0
⑤　受講者の就業状況	1　受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	0　人	⑤の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	
	2　受講修了後3～6か月以内に就職した	0　人		
	3　受講修了後6～12か月以内に就職した	0　人		
	4　就職していない	0　人		0
⑥　講座の全体評価	1　大変満足	0　人	⑥の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	
	2　おおむね満足	1　人		
	3　どちらとも言えない	0　人		1
	4　やや不満	0　人		
	5　大いに不満	0　人		

5.　教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法

1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	
（通信制講座の場合） スクーリングの実施場所、時期、期間・回数	

専 門 実 践 教 育 訓 練 明 示 書

6.　受講効果の把握方法	
(1)受講認定基準 (6ヶ月ごとの出席率・定期試験、進級試験等の具体的基準)	授業科目の単位認定は，筆記(口述)試験もしくはレポートにより行い，試験は授業科目担当教員により必要に応じて適宜実施されます。各授業科目の成績は，秀・優・良・可・不可の5種とし，秀・優・良・可(6割以上)を合格とする。
(2)受講認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	授業科目の単位の認定は，試験又は研究報告等により授業科目担当教員が学期末又は学年末に行う。(本研究科規程第16条)
(3)修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)	博士前期課程に2年以上在学し，所定の単位を修得し，かつ，必要な研究指導を受けた上，課題研究論文の審査及び最終試験に合格した者には，研究科教授会の議を経て学長が博士前期課程の修了を認定する。(本研究科規程第22条)
(4)修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	各授業科目の単位取得状況、授業としての具体的到達目標の達成及び成績、発問への回答やディスカッション内容、レポート、実習記録等により教育目標に対する技能・知識のレベル到達度を把握する。

7.　受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法	
(1)受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	各授業科目毎に発問への回答やディスカッション内容、レポート、実習記録等に助言を行う他、必要時、関係書籍や文献等を紹介する。
(2)受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例：資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	修了生を対象とした看護実践事例検討会及び学習会を開催する。

8.　その他の事項

指定教育訓練実施者名及び代表者名	国立大学法人弘前大学　(代表者名：　学長　福田 眞作　)		
住所及び連絡先	〒036-8560　青森県弘前市文京町1番地　TEL　0172－36－2111		
施設名称及び施設長名	弘前大学大学院保健学研究科　(施設長：研究科長　齋藤　陽子　)		
住所及び連絡先	〒036-8564　青森県弘前市本町66-1　TEL　0172－33－5111		
苦情受付者	氏名　村井　啓靖　所属　保健学研究科 学務グループ	事務担当者	氏名　岩谷　慶太　所属　保健学研究科 学務グループ・係長
連絡先	TEL　0172－39－5470	連絡先	TEL　0172－39－5911

専門実践教育訓練経費	1.　専門実践教育訓練給付金の対象となる経費　(① ＋ ②)	1,353,600	円
支払い方法 ① 一括払 ② 分割払 ③ 両方可能	① 入学料（税込額） (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	282,000	円
	② 受講料（税込額） (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		円
		第1期　267,900	円
		第2期　267,900	円
		第3期　267,900	円
		第4期　267,900	円
		第5期	円
		第6期	円
		(うち、必須教材費	円)
	2.　専門実践教育訓練給付金の対象外となる経費　(① ＋ ② ＋ ③ ＋ ④)	384,010	円
	①　任意の教材費(税込額)	3,780	円
	②　実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)	280,230	円
	③　施設維持費(税込額)	0	円
	④　その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代)　(税込額)	100,000	円
	3.　総額　(1＋2)　(税込額)	1,737,610	円